

## 第 1 部の資料より

### ・ 財務諸表を良く見よう

#### 1. 利益と節税

##### ( 1 ) 利益率と節税

利益と節税の関係を考えてみましょう。下記は小売業 X 会社の損益計算書です。

#### X 会社の損益計算書

損益計算書			
売上原価 (原価率 80%)	480,000,000	売上高	600,000,000
役員報酬・給料 (8人)	40,000,000	受取利息 (預金利息等)	500,000
賃貸料 (坪 5 万円)	30,000,000	受取配当金	1,000,000
その他の経費	10,000,000		
税引前当期利益	41,500,000		
合計	601,500,000	合計	601,500,000
法人税	16,600,000	税率 40%と仮定	
税引後当期利益	24,900,000	売上高税引後当期利益率 4.15%	

売上高に対する税引後の利益は 4.15% となります。例えば、X 会社が 1,000 万円の節税を実行したとすれば、 $1,000 \text{ 万円} \div 4.15\% = 240,963,855 \text{ 円}$ の売上を上げたことと同じこととなります。1 年間の売上の 3 分の 1 に相当する金額です。**売上を上げることが目的ではなく、税引後の利益率を上げ、留保金が会社に多く残ることが最も大事なのです。**節税を行わない会社が売上だけを伸ばそうとしても儲かりません。

##### ( 2 ) 支払サイトと税金

自分でその日に食材を仕入れて、飲食店を経営している場合だけは一致しますが、通常の事業では売上の入金サイトと仕入・経費 (給与など) の支払サイトは相違します。入金サイトと支払サイトの違いは、税金の支払の問題に繋がります。これは、売上の伸びに対して、金融機関から柔軟に融資してもらえればよいのですが、なかなかうまくいかず、納税しなければならないお金を仕入や経費の支払に充ててしまうためです。

**決算前の節税対策や資金繰りの対策を行わないと法人税が支払えない事態になります。**

#### X 会社の貸借対照表

貸借対照表			
現預金	10,000,000	買掛金 (1 ヶ月分が掛支払)	50,000,000
売掛金 (入金は 2 ヶ月後)	100,000,000	短期借入金 (社長借入含む)	93,400,000
棚卸資産 (1 ヶ月分は在庫)	50,000,000	未払法人税等	16,600,000
流動資産 合計	160,000,000	流動負債 合計	160,000,000

## 第 2 部の資料より

<b>その他経費編</b>			
16	出張がある程度、多い会社である。	YES or NO	出張旅費の規程を作成することより、役員、従業員に所得税等の対象にならない出張手当を支給することができます。
17	社員旅行を行う予定がある。	YES or NO	全社員の半数以上が参加し、4泊5日以内、また、1人あたりの金額は10万円程度なら問題ありません。ただし、不参加者に対してお金を支払った場合は給与になります。
18	交際費をある程度は使う業種である。	YES or NO	営業マン等に対する交際費枠を廃止し(交際費の精算はしない)、その相当額を給与に加算して支給しよう。
19	何が交際費に計上されているかをチェックしていない。	YES or NO	内容にもよりますが、打ち合わせに使ったものであれば、1人5,000円程度までは会議費として計上できます。
20	金融機関等からの借り入れの保証人に代表者がなっている。	YES or NO	保証人となっている保証料を会社からもらいましょう。保証料の目安は借入額の1%です。
21	契約に基づいて継続的に支払っている経費(家賃、リース料等)がある。	YES or NO	契約を交わした上で翌期に対応する前払費用を今期中に支払えば、今期の費用とすることができます。
<b>減価償却資産編</b>			
22	既に廃棄済み等の減価償却資産が帳簿に残っている。	YES or NO	減価償却資産の明細をチェックして廃棄済み等のものは除却処理しよう。
23	自動車等の減価償却資産を購入する予定がある。	YES or NO	中古でも問題ないなら、中古のものを購入すると減価償却費が多く計上できます。中古の耐用年数の原則的な計算方法は(法定耐用年数 - 経過年数) + 経過年数 × 20%です。
24	30万円未満の資産を減価償却資産に計上している。	YES or NO	30万円未満の減価償却資産は費用にできるので、明細等をきちんと保存し、費用に計上しましょう。